

道路空間活用によるソーシャル・キャピタル形成効果の計測

国土交通省国土技術政策総合研究所 正会員 ○蓑島 治
 国土交通省国土技術政策総合研究所 金子 正洋
 独立行政法人土木研究所 瀬戸下伸介

1. 目的及び研究概要

本格的な高齢社会の到来や、地域コミュニティの衰退など、道路を取り巻く社会環境は変化している。道路は、交通を介して人や物を運ぶ役割をもつ一方で、空間としての価値を活かし、社会環境の変化に伴って生じる人々のニーズや地域の事情に応え、さらには快適な生活空間の一部としての役割も期待されている。特に、近年は社会資本整備が持つソーシャル・キャピタル（以下「SC」と省略して記す。）の形成が重要視されつつあり、道路整備においてもSC形成効果を明らかにしたうえで計画を行う必要がある。なお、本研究でいうSCとは人々の社会関係の（信頼、規範、ネットワーク）の量を示すものであり、その形成による効果として、人々の協調行動を活発化し、社会の効率性を高めることができると考えられるものである。

本研究では、道路空間をイベント等の場として活用している事例について、ヒアリング調査等を行い、活動の実施における知見を収集するとともに、SC形成効果を取りまとめた。また、内閣府が過去に実施したSCに関する全国アンケート調査を参考に、これらの事例において計測を行い道路空間活用がSC形成に与える影響を明らかにした。さらには、道路空間活用によるSC形成効果を簡易に計測するための方法について検討した。

2. 道路空間活用事例調査

全国で実施された道路空間活用事例をホームページ等から抽出し、地域の概要（背景、事情）、活動状況等を整理した。このうち、道路空間をイベントの場として活用し継続的に実施している3地域の事例（愛知県豊川市門前町表参道、福島県桑折町上町旧国道4号、石川県能美市寺井町旧国道8号）について、実施における知見、SC形成効果について行政（市役所担当者等）、実施団体、沿道住民等からヒアリング調査を実施し、とりまとめた。

その結果これらの事例では、地域住民主体で検討会を設け、活動の実施に向けた綿密な検討を行っており、行政は道路使用や路線バス等の迂回措置の手続きといった住民サポートを行っていることが分かった。また、活動を継続的に実施できる背景として、地域団体の法人化（まちづくり会社の設立等）による組織体系の構築や、これに伴う運営資金の調達方法の確立が挙げられる。

これらの事例における活動開始後のSC形成効果は、実施団体の会合の頻度および参加者の増加、住民と行政担当者との交友の深まり（互いの認知度の向上）、住民主体による特産品の創出・販売・宣伝活動の実施、住民同士や住民と観光客とが交流できる施設の創出（写真1）などが挙げられる。



写真1 交流施設の創出（桑折町）

3. 道路空間活用によるSC形成効果の計測方法

SCに関する既存研究では、参加型調査（ソーシャルマッピングの作成等）、アンケート調査、キー・インフォマント・インタビューといったSC計測方法が提案されている。しかしながら、これらの計測方法には多くの時間と労力が必要になるという欠点がある。そこで本研究では、住民へのアンケート調査により道路空間活用によるSC形成効果を明らかにするとともに、簡易な計測方法として地域組織のネットワーク分析による方法を考案し適用性を検証することとした。住民へのアンケート調査の内容は内閣府が過去に実施した全国アンケート調査をもとに作成した。これらの計測方法の概要を表1に示す。

キーワード：道路空間，ソーシャル・キャピタル，コミュニティ

連絡先：〒305-0821 茨城県つくば市旭1番地 TEL:029-864-4539 FAX:029-864-2873

表1 道路空間活用におけるSC形成効果の計測方法

方法	計測方法の概要
住民へのアンケートによる方法 (内閣府調査を参考)	・SCの構成要素(信頼、規範、ネットワーク)ごとにアンケート項目を設定。 ・アンケート調査に労力を要するが信頼性は高いと考えられる。
地域組織のネットワーク分析による方法 (考案した簡易な方法)	・SCの活動に関連する全ての組織の活動状況(会合の回数、会員数)から算定。経年変化により形成効果を把握。 ・SCの構成要素のネットワークのみに着目した計測である。

4. 道路空間活用によるSC形成効果の把握(住民へのアンケート調査)

(調査概要) 対象道路周辺の住民に対し郵送回収方式によるアンケート調査を実施。各事例約600部を配布、回収率は約25%(各事例約150部)。地域のSCを評価するため、平成14年及び平成17年内閣府全国アンケート調査の結果と比較した。

(調査結果) ここでは、道路空間を活用して祭りや市などを毎月1回実施している豊川市門前町の結果を示す。回答者は136人、属性は男性55%、女性45%、年齢別人数の割合はほぼ均等であった。調査結果を図1~3に示す。

他者への信頼度は、今回調査地域の結果が全国調査の結果よりも高く、「ほとんどの人は信頼できる」と答えた人の割合は今回調査地域が4.5ポイント上回った。地域活動への参加状況は、今回調査地域の結果が全国調査の結果を大きく上回り、特に「地縁的活動への参加状況」は今回調査地域が31.4ポイント上回った。隣近所との付き合いの程度も今回調査地域の結果が全国調査の結果よりも親密な付き合いをしている人の割合が高く、「日常的に立ち話をする程度」以上のつきあいをしている人の割合は今回調査地域が34.4ポイント上回った。

桑折町、能美市の事例においても同様の傾向が見られ、道路空間活用を実施している地域は全国水準と比較して他者への信頼度、地域規範を遵守する割合、ネットワークの成熟度が高く、他地域よりもSCが形成されていると評価できる結果であった。

5. 簡易なSC計測方法の試行(地域組織のネットワーク分析)

(調査概要) 活動に参加している全ての組織のネットワークの状況、各組織の活動回数を経年的に整理。ネットワークの大きさを直接交流数で、ネットワークの成長度を関係交流者数の経年変化で評価する。

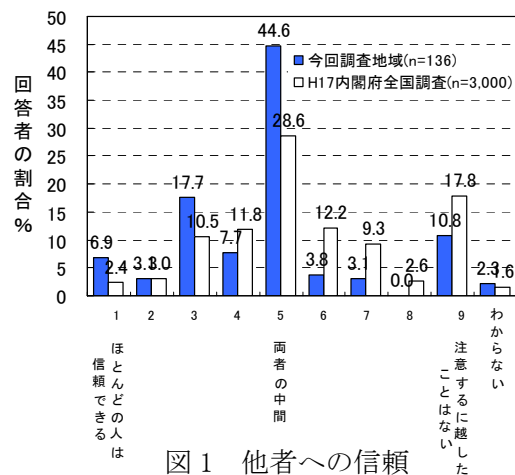


図1 他者への信頼

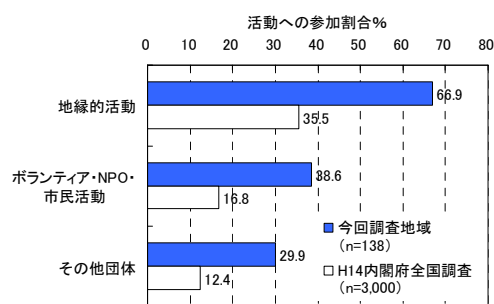


図2 地域活動への参加割合

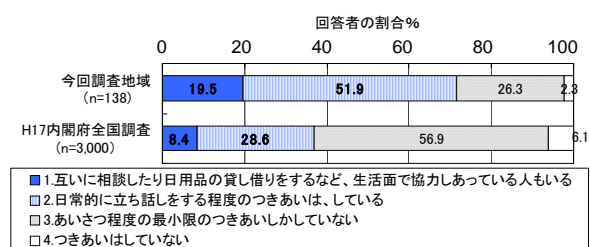


図3 隣近所とのつきあいの程度

- ・直接交流数=活動組織の総会員数×活動回数(人・回)
- ・関係交流者数=活動組織の総会員数(人)

(調査結果) ここでは、4.と同じ豊川市門前町の事例についての結果を述べる。活動は平成14年から実施しており、直接交流数は平成19年までの6年間で5,628人・回(年間938人・回)であった。関係交流者数も平成14年に27人で近隣商店主中心であったのが、平成19年には沿道住民、学生等が加わり、62人まで増加した。

この方法によりSC形成効果におけるネットワークの大きさと、成長度を定量化した。しかしながら、実用に向けては様々なタイプの事例について検証を行い、適用条件や他事例との比較方法などを検討し適用性を高める必要がある。

参考文献

- ・内閣府経済社会総合研究所, コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書, 2004